

21 世紀のディール外交**米中露の思惑が交錯するウクライナ停戦協議**

丸紅米国会社ワシントン事務所
シニアマネージャー（マクロ経済・通商・産業担当） 阿部 賢介
abe-k@marubeni.com

- ウクライナ和平を目指すトランプ米大統領、そこから少しでも多くの利益を取りたいプーチン露大統領、ウクライナ和平にどのように関与するべきか否か、推し量る習中国国家主席。それぞれがお互いのディールの目的と損得を見定めている。そのなかで任期が相対的に短くなるであろうトランプ大統領が、やや突っ走っている感が否めない。
- 不確実性の高いトランプ大統領の外交政策を見通すうえで、外交日程は重要な道標。5 月上旬に政権発足 100 日目と、中露首脳会合が予定されており、トランプ大統領が中、露どちらかの首脳との会談を模索する可能性がある。その次は G7 サミットを控える 6 月中旬頃がポイント。
- 米中露の 3 カ国による会談の実現性は決して高くないが、今後のウクライナ和平や米中関係を考えるうえで、この 3 カ国が相互に牽制しあうという構図がみえてくるだろう。

2 月中旬以降、米露首脳電話会談、ミュンヘン会議におけるトランプ政権閣僚の欧州批判、ウクライナの NATO 加盟否定の発言、それと並行して行われた米露閣僚級会合、そして同月末の米・ウクライナ首脳会合は、全世界に対しドナルド・トランプ米大統領が外交面でディール（取引）を好み、そのためには伝統的な国際秩序を顧みないリーダーだという事を改めて痛感させた。米露両政府はその後も折衝を続けており、ウクライナ停戦協議に関し何らかのディールを締結しようとしている。他方でトランプ大統領は中国とも通商面で第 2 段階合意を目指しているともみられている。ディールにおいて重要になるのが、それぞれのプレーヤーの目的、レバレッジ、現状などであろう。本稿においては、ウクライナ停戦協議を通じて考え得る米中露間のディール、特に米中関係の文脈から中国がウクライナ停戦・和平協議にどのように関与するのか、そしてそれが台湾問題に及ぼす影響、さらには 1945 年のヤルタ会談のような三巨頭会談がありえるのか考えてみたい。こうした考察を通じて、ビジネス環境に大きな影響を及ぼす、トランプ政権の 4 年間での地政学や国際秩序の変容について、前もって視野を広げておくことが本稿の目的である。

1. 突っ走るトランプ、北叟（ほくそ）笑むプーチン、推し量る中国

「私が大統領だったらこの戦争は起きなかった。」トランプ大統領が露・ウクライナ戦争について、枕詞のように唱える主張だ。その蓋然性はさておき、かつてのイラク、アフガニスタン戦争のように米軍が投じられている訳ではない、そして前政権時代に勃発した外国同士の戦争を、トランプ大統領が止めようとするのは何故か。戦略的な観点から、中国との長期的な対峙に備えて、欧州での軍事的リスクを抑えたい¹、さらに中露を離間させる「[逆キッシンジャー](#)」の狙いがあるとも言われているが、当のトランプ大統領本人は、露・ウクライナ双方は無駄な血を流すべきでないとする人道的観点のコメントを発するのに留まっている。その裏には米国からの支援を減らし財政負担を軽減、ウクライナの重要鉱物活用、経済復興参画による米企業の利益拡大などの実益を狙っていることは、重要鉱物協

¹ ホワイトハウスの国家安全保障会議（NSC）高官は、ウォルツ大統領安全補佐官から、まずは欧州と中東の問題を解決した後に、中国に専念するという指示を受けていると非公式イベントで語った。

定の締約を強く求めていることから容易に想像できる。そしてバイデン前政権の失態を尻拭いし、その先にノーベル平和賞受賞を目論んでいるとも考えられる。こうした背景のもと、公約としていた就任後 24 時間以内の停戦が実現できていないため、トランプ大統領が露・ウクライナの停戦、和平に突っ走る理由は理解できる。

これを見て、普段の強面を崩しているかもしれないのがウラジミール・プーチン露大統領だろう。ウクライナ全土ではなくても、一部をロシア連邦として正式に組み込める他、ウクライナの政権交代そして中立化及び北大西洋条約機構（NATO）への加盟を反永続的に阻止できるなどの可能性が高まってきている。またエネルギー分野を中心とした、西側各国の経済制裁解除も視野にいられているだろう。米国と互角に交渉することで、大国としての立場を回復すると共に、北朝鮮にすら頼らざるをえなくなっているという弱体化したイメージを払拭することもできる。また米欧間の亀裂が深まっていることも、プーチン大統領にとっては快適だろう。ウクライナ侵攻は大きな代償を伴っているが、最終的に強いロシアを復活させることが出来れば、プーチン大統領はその名を歴史に刻むことになる。そのためにはトランプ第二次政権を最大限利用しない手はない。まさに北の叟（おきな）が笑う〔北叟（ほくそ）笑む〕格好だ。

では、中国の思惑はどうであろう。戦争が始まる前は、中国にとってウクライナは重要な貿易パートナーの 1 つであり、「一帯一路」イニシアティブにおいて欧州につながる重要な玄関口だった。ただロシアの侵攻を黙認した事から、ウクライナとの経済的関係や戦略的な重要度は、中国にとってそこまでではなかったことは明白だ。習近平中国国家主席は和平特使を派遣したり、ブラジルと共同で和平案を提案したりはしているが、積極的に仲介役を買って出るまでは至っておらず、公式には中立の立場を貫いている。ウクライナ戦争において中国が最も気にしている点は、これによりロシアが弱体化しないかどうかだろう。中露が「上限のない友好関係」を謳ったことだけで、長く続いた領土争いや冷戦時代の仲違いという歴史を超えて真のパートナーになったとは到底思わないが、少なくとも中国にとってロシアは西側諸国に対抗するうえで、今のところは最も重要な戦略的パートナーだ。ウクライナ戦争以降は、安価なエネルギー供給国かつ中国製品の市場として経済的重要性も増している。さらに言えば、ロシアの立場から見たウクライナに対する「特別軍事作戦」の失敗は、中国にとって武力を以ってしても「台湾回復」が難しいことを示唆することになる²。またウクライナ戦争の停戦・和平協議が、トランプ大統領のロシア寄りの仲介で進めば、米国内及び米欧間の分裂を深めることができる。中心的な仲介役ではないものの、中国が和平に建設的な役割を果たせば（例えば、平和維持活動に貢献）欧州との関係改善、さらにグローバルサウスの盟主という地位向上も望めるだろう。また、和平を望むトランプ大統領に恩を売ることで、米国の対中関税や技術規制を弱めるよう働きかけることもできる。他方で、米露の関係が改善することで、中露間で温度差が生まれる可能性があり、何よりも米国が中国との「戦略的競争」に専念してしまうことになる。米国とロシアに比べ、第三国で中立的な立場をとっている中国が、実は意外にも最もアンビバレントな立場にあるのかもしれない。

² 戦争勃発当初は、ロシアのウクライナ侵攻は、国連憲章が定めた領土保全原則を武力で侵害するものだとして、台湾との再統一を同原則に基づいて主張する中国にとっては、ウクライナ侵攻に反対しないのは立場が悪いという見方があった。しかしロシアのプーチン大統領は、歴史的にウクライナはロシアの勢力圏だと主張していることもあり、ロシアにとってのウクライナと、中国にとっての台湾は同等の位置づけになり、当初の見方は徐々に薄れてきていると筆者は考える。

2. 外交は日程で決まる

上記のような思惑を持った米中露は、今後どのようなディール外交を目指すのか。トランプ大統領の外交政策は不確実性が大きいですが、他国が関与する外交日程を軸に考えてみると、米中露がどのタイミングで動く可能性があるか見えてくる。特に第二次世界大戦終戦 80 周年に当たる今年、中露は双方がシャトル首脳外交を行う予定が既に組まれており、そこにトランプ大統領がどのように絡んでくるかが注目だ。今見えている外交日程は以下図表 1 の通りだ。

図表 1：米中露に関連する今後の外交政治日程

4/2	相互関税などを発表
4/4~6	中国清明節休暇
4/5	Tik Tok 売却期限
4/6	トランプ第 1 次政権時の初の米中首脳会談(習総書記がフロリダを訪問)
5/1~5	中国労働節休暇
5/1	第 2 次政権発足 100 日目(トランプ大統領は 100 日以内に中国訪問の意欲を示していた)
5/9	ロシア対独戦勝記念(プーチン大統領が習国家主席を招待)
5/19	第 1 次政権時の初外遊(サウジアラビア訪問)
6/5	CIS 首脳会議
6/12	ロシアの日(90 年にロシア・ソビエトの国家主権宣言採択)
6/14	トランプ大統領誕生日
6/15	習国家主席誕生日
6/15~17	G7 サミット@カナダ
7/6~7	BRICS サミット@ブラジル
7月下旬~8月半ば	北戴河会議(中国共産党幹部と長老が集う会議)
9/3	抗日戦勝記念(習国家主席がプーチン大統領を招待)
9/14	ロシア統一地方選挙
9月中旬	国際連合年次総会
10/1	中国国慶節
10/10	台湾(中華民国)国慶節、CIS 首脳会議
10/18	イラン核合意(JCPOA)による制裁解除期日
10/28~31	APEC サミット@韓国
秋	上海協力機構(SCO)サミット@中国
11/3	2026 年中間選挙まで 1 年間
11/4	ロシア・民族統一の日
11/8	第 1 次政権時にトランプ大統領が中国訪問
11/10~21	COP30@ブラジル
11/22~23	G20 サミット@南アフリカ

出所：JETRO、報道資料からワシントン事務所作成

4月上旬はトランプ政権の相互関税と、その後に予想される報復関税などで、ディール交渉は難しくなるため、米中首脳が会うのはトランプ第1次政権よりも遅くなる可能性が高い。大きな動きがあるとなれば早くとも5月頃だろう。5月1日にトランプ第2次政権発足100日目となるが、トランプ大統領は就任直前に、100日以内に習国家主席に会う意欲を示していた。トランプ大統領の言葉を額面通りに捉える必要はないが、政権発足100日間の成果として米中首脳会談を開催し、中国からの何らかの譲歩（対米輸入及び投資拡大など）を引き出したい、もしくはウクライナ停戦を確立させたいと考える可能性はある。また5月9日の対独戦勝記念日に、プーチン大統領が習国家主席をモスクワに招待しており、中露首脳会談が行われる見通しだ。もしトランプ政権が「逆キッシンジャー」戦略を目指すのであれば、中露関係がさらに強化される前に楔を打っておきたいと考えるかもしれない。

ただ5月上旬までに中国またはロシアが合意できる具体的なディール内容をまとめ上げるには、時間が十分ではないだろう。そうすると6月中旬が次の目途となってくる。G7サミットが6月中旬に予定されており、そこでウクライナ問題が議論の1つになるのは間違いなく、トランプ大統領としてはそれまでに停戦合意をまとめ、欧州首脳たちに平和維持活動など、停戦維持のための負担を要請し、さらにはロシアを復帰させてG8とする主張を繰り返したいと思うだろう。また米メディアが、習国家主席とトランプ大統領の誕生日が6月中旬で1日違いであり、これを機に両首脳が会談する可能性に言及している。この憶測はトランプ政権発足時からあったが、トランプ大統領が好みそうな演出という他に、それほど米中首脳が会う口実が見つからないことの裏返しとみられている。また中国、ロシア側も6月上旬にCIS首脳会合、7月上旬にBRICS首脳会合³、7月下旬以降に中国共産党幹部と長老が会談する北戴河会議などを控えており、トランプ第2次政権と何らかのディールを締結して、外交成果としておきたいインセンティブが働きやすい。

その後も、中露首脳は9月3日の抗日戦勝記念、秋の上海協力機構サミットなどで会談を行う可能性があるのに加え、ロシアでの地方選挙やニューヨークでの国連総会、そして10月末のAPECサミットなどの日程があるが、トランプ大統領の性分からして、それまでには中国、ロシアどちらかの首脳と二国間会談を持ちたいと考えるのではないだろうか。特にプーチン大統領とは、ウクライナ停戦協議が行われていることもあり、既に少なくとも2回の電話会談が行われており⁴、現在協議中のウクライナ停戦が全面的に合意されれば、5月を待たずに米露首脳会談が実現する可能性はある。その一方で、トランプ大統領と習国家主席は、同大統領就任直前に電話会談を行ったのみで、就任後はまだ公の接触はない。ただ米中間の首脳会談については、既に実務者間での協議は開始されている模様で、米中共にディール実現に向けたコミュニケーションは続けるというメッセージングのためにも、上記の外交日程を睨みながら早い段階での首脳会談を狙っていると思われる。

3. 三国間ディールのプロスとコンス

上記の短期的な米中露それぞれの思惑と外交日程に、より長期的な視点とリーダー自身のプロファ

³ 今年のBRICSサミットはブラジルで開催されるが、プーチン大統領の出席可否は不明。同大統領は23年のBRICSサミットが南アフリカで開催された際、国際刑事裁判所(ICC)から逮捕状が出されていたため、ICC締約国の南アフリカ訪問は行わなかった。ブラジルもICCを締約している。

⁴ ロシアのペスコフ大統領報道官は3月23日、公開されている会談以外にも両国首脳が接触している可能性を示唆。

イルを加味して、3カ国のリーダーが今後取りうるオプションについて考えてみたい。トランプ米大統領、習国家主席、プーチン大統領の3人には一見共通点が多いようで、よく見ると、米と中露で異なる部分が多い。3人とも周りを忠誠的なイエスマンで固め、政敵は徹底的に追い詰め、自らを法の上に置くような強権的な統治スタイルを好むが、トランプ政権では「チームオブライバル」と呼ばれる、意見が食い違う側近を揃えており、トップの考え方がそのまま政策に反映されるとは限らない。また3人とも自国は昔の方が強かったという思いが強く、その強かった時代を取り戻す復古主義を主張することで、国民の支持を得ようとしている。ただ、米国の場合は遡ったとしても20世紀以降の時代なのに対し、ロシアは19世紀初頭のロシア帝政時代の最盛期、中国に至っては18世紀後半の清朝の最盛期の復活を見据えている可能性がある。米国の復古主義は製造業の復活など産業や社会構造のレベルだが、中露の復古主義は世界秩序の転換を伴うレベルであり、目指しているスケールは違ってくる。もちろん、最も大きく異なる点は、米国が民主主義、米露が共産または社会主義を国是としており、中露が米国一強の国際秩序に不満を抱いていることは言うまでもない。従い、3カ国のフレームワークを考えると、どうしても米 vs 中露という構図になる。トランプ大統領の不確実性は、ディールの最中、またはディール成立後もなくなることはなく、単独でトランプ大統領と交渉するより、米国対複数国という構図にした方が、米国以外の国にとって有利だとも考えられる。また3人の任期と年齢にも違いがある。トランプ大統領の任期が2029年1月なのに対し、プーチン大統領は最長で2036年5月、習国家主席の現任期は2027年11月までだが、後任候補がまだ現れず4期目に入る可能性が高いと言われており、そうすると2032年までの任期となる。つまり退任までの時間はトランプ大統領が最も短くなる可能性が高い⁵。またトランプ大統領は1946年生まれ（現在78歳）である一方、プーチン大統領は1952年生まれ（73歳）、習国家主席は1953年生まれ（72歳）と、中露首脳の方がやや若い。

こうしてみると、トランプ大統領だけが相対的に短い任期のなかで、自らのレガシー作りを急ぐ必要がある。トランプ大統領にとって、外交面で重要かつ不可欠なレガシーとなるのは、ウクライナ和平である。そのために、トランプ政権は対露経済制裁の緩和と強化の硬軟を織り交ぜた交渉を継続中だが、もしロシアとの単独交渉に埒が明かない場合は、ロシアの戦争継続を可能にしている要素（enabler）を交渉に取り込む選択肢が浮上するだろう。それが中国であり、トランプ大統領はこれまで複数回にわたり、中国がウクライナ和平に関与することを求める、と公言している。中国をウクライナ和平協定に取り込み、何らかの見返りを与える代わりに、中国をしてロシアを和平協定に向かわせる説得工作を試みる、もしくはロシアの継戦能力に圧力をかけるようけしかけることは、ディールを好むトランプ大統領なら真剣に考えかねない。トランプ大統領は中国に関しては、通商面で対中貿易赤字の削減や米国企業への中国市場開放といったディール（第2段階合意）を望んでいるとの見方が多い。さらにトランプ大統領は予てより、ロシアとの非核化協議に、中国を巻き込みたいという考えも示している。米露間に唯一残る核軍縮条約、新戦略兵器削減条約（新START）は既にロシアが執行を停止すると表明しているが、条約自体は脱退していない。ただその条約も2026年2月に失効する。トランプ大統領としては、これを機に米中露で新たな核軍縮のディールに持ち込みたいと考えても不思議ではない。こうした要素と上記の外交日程を考慮に入れ、2025年中には中露それぞれ、

⁵ ただトランプ大統領が3期目を目指す可能性は現時点では否定できない。大統領の任期制限を取り決めた憲法修正第22条の改定のほかに、副大統領として2028年の選挙に出馬し、その後大統領職を継承する、もしくは実質的な影響力を保持するという方法も考えられる。またトランプ大統領に限らずいずれのリーダーも、退任後も院政を敷いて実質的なリーダーとなる可能性も否定できない。

もしくは三国間まとめてディールを成立させたい、とトランプ大統領は考えるだろう。

では、プーチン大統領にとって、三国間でのディールはどう映るか。中国が加わることで経済的な継戦能力に圧力がかかることは好ましくないだろうが、米中と同等の立場でディールに臨めることは、中国の「ジュニアパートナー」と見られがちだった不名誉を払拭すると共に、西側欧州やウクライナ不在のなかで、「欧州代表」として、冷戦後の米一強の国際秩序に楔を打つ象徴的なイベントになる。また上記の通り、米中露の三国間ディールでは根源的に米 vs 中露の構図となりやすく、中露にとっては有利に交渉を進め、合意に疑義が生じた際などは、中露で協力し米国を牽制することが比較的容易になるだろう。またトランプ大統領の任期が基本的には限定的であり、トランプ後の米国がどうなるか分からないなか、同大統領が退任したあとは、ディールの機会が永遠に失われるリスクを中露ともに考えるはずだ。また中国の経済的支援があるものの、ロシア経済自体がいつまで戦争を継続できるかという問題もあり、プーチン大統領は自国経済と戦争遂行状況、米国からの譲歩と中国との関係などの要素を踏まえ、どのようなディールが最も強いロシアの復活に寄与するか自問自答するのではないだろうか。

中国の習国家主席にとってもロシア同様の利点があるが、考慮する要素はさらに増える。まず既述の通り、米露が単独で関係改善に乗り出すと、中露間の関係に楔がうたれ、かつ米国が全力で対中政策に乗り出すことを中国は懸念するだろう。これを防止するためには、自らもディールに参画することで、取り残されることを回避し、またロシアを中国側に留めておいたまま、和平協議に貢献した格好に仕上げ、国際社会や米国に一定の「貸し」を作るほうが得策と考えるかもしれない。中国にとっての直接的なディールの成果は貿易戦争や技術規制における米国からの譲歩となるだろうが、最大の争点は台湾問題⁶になるだろう。習国家主席は台湾問題を「次の世代に遺すべきではない」と公言しており、もし4期目を目指すとなれば、習体制で台湾統一を実現させる（少なくともそれに近づく）可能性があることを示さなければならない。その為には2027年までに、トランプ大統領と台湾に関するディールを模索することをオプションの1つとして検討するだろう。形式としては4つ目の米中共同コミュニケによって、台湾に対する武器売却の縮小や、台湾の国際社会における矮小化などを米国に受け入れさせる代わりに、ウクライナ和平協議に建設的に関与するという事が考えられる。勿論、台湾に関する中国への譲歩は、対中強硬派が揃うワシントンでは大きな反発を生むだろう。ただ武力行使による台湾統一を許容するなどの大きな譲歩でなければ、トランプ党に変容した共和党議員からの反発は限定的になるかもしれない。またこのようなディールは、トランプ大統領にとっては、台湾に対する貿易赤字を解消したり、半導体製造能力をさらに米国に移設させるディールの材料としても利用することができる。安全保障面でも、ヘグセス国防長官が国防省内部で回付したとされる「[暫定国防戦略的ガイダンス](#)」では、米軍は対中抑止に注力するも、台湾に対しては防衛費をGDP比10%まで引き上げるよう求める、としており、台湾に対する自衛能力の引き上げのためのディール材料としても使える。一見荒唐無稽なディールと思えるが、経済と安全保障の垣根が低く、グリーンランドとパナマ地峡を本気で領有しようとしているトランプ大統領であれば、有り得なくないと思ってしまうところが恐ろしい。

三国間のディールを考えるうえで、中露間の関係も重要だが、中露関係は筆者の専門外なのでここでは深い考察はできない。ただ中国、ロシアの専門家に話を聞くと、歴史的背景やこれまでの領土問題からして、中露が真の友人、同盟国にはなり得ないという意見がある一方、現在の中露関係は米国

⁶ 台湾問題に関する習国家主席の発言や3つのコミュニケなどについては、以前のレポート「[台湾を巡るワシントンの議論最前線](#)」（2023年7月）を参照。

や西側諸国と対峙するうえで、利益が損失を遥かに上回っており、逆キッシンジャーが成功することは不可能だ、という意見もある。どちらの見方も正しいとすれば、短期的には中露が「無制限の友好関係」を止める事はないだろうが、両者が心の底から友人だと無条件に信頼することもないのだろう。自らの任期内に目標を達成するためにお互い利用し合うと考えるのがより現実的だと思う。

4. 21 世紀の三巨頭会談はありえるのか？

ニューヨークタイムズ紙がトランプ 1 次政権発足直後の 2017 年 2 月に、オピニオンアートの欄にロシア生まれのポップアーティスト ヴァイタリー・コマルが合成によって作成したと思われる写真と論説を掲載した。タイトルは「[New Yalta](#)」であり、同氏は 1945 年のヤルタ会談で当時のチャーチル英首相、ルーズベルト米大統領、スターリン書記長と一緒に収まった写真は、異なる特性を持つ 3 首脳の折衷主義によるコラージュだと評した。合成された写真は、トランプ大統領が豪快に笑い、それを満更でもないように見つめるプーチン大統領と習国家主席で、3 人とも装いは当時のものであるが、異様にリアルに感じてしまう。コマル氏は、当時はスターリンだけが自らの権力を気にかけていたが、現代の 3 首脳は全てスターリン同様に、自らの権力のことしか気にしていない、と批判している。筆者としては、権力者が自らの権力に固辞すること自体は当然であり、当時のチャーチル、ルーズベルトもそうであったと考えるが、その目的のために戦略的なディールを行うことは、古今東西を問わないのだろうと、考えさせられる 1 枚だ。

50 年前のヤルタ会談の再現については、他のメディアも議論し始めているが、総じて実現が低いと考えているメディアや専門家は少ないだろう。そもそも米中露が、G20 等の多国間会議を除いて、3 カ国の首脳会談として一堂に会した事は歴史上ない（だからこそトランプ大統領は実現に意欲的になるかもしれないが）。筆者も米中露の会談が実現する可能性が高いと、現時点では思えないが、そうでなくとも米国が中、露それぞれとディールを目指すなかで、もう 1 カ国の存在を念頭に置きながら、ディールの目的とフレームワークを考えているのは間違いないであろう。今後の地政学の問題は、ますます地球横断的に考える必要に迫られてきそうだ。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。